



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ  
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3248-2165  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	545,266	6.7	17,615	11.6	17,111	18.5	9,701	9.0
26年3月期	511,189	8.7	15,789	△11.9	14,443	△16.0	8,898	△9.4

(注) 包括利益 27年3月期 20,194百万円 (38.8%) 26年3月期 14,544百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.94	33.86	6.9	5.2	3.2
26年3月期	31.12	—	6.9	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 140百万円 26年3月期 △795百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	341,860	153,600	43.4	519.23
26年3月期	318,507	136,846	41.9	466.31

(参考) 自己資本 27年3月期 148,408百万円 26年3月期 133,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	27,803	△22,362	△6,098	11,833
26年3月期	11,073	△17,650	2,580	11,928

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,858	32.1	2.2
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,858	29.5	2.0
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.4	

(注) 28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭  
28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,400	△2.5	8,800	14.3	8,400	10.2	5,300	24.5	18.54
通期	529,000	△3.0	18,700	6.2	18,000	5.2	11,300	16.5	39.53

(参考)

27年3月期 補正後数値 520,173百万円 17,615百万円 17,111百万円 9,701百万円  
28年3月期 前年比 8,826百万円 1.7% 1,084百万円 6.2% 888百万円 5.2% 1,598百万円 16.5%

商品の販売促進の目的で当社が取引先に負担する費用の一部(販売促進費等)について、従来は商品の販売後に支払金額が確定した時点で、「販売手数料」又は「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、平成28年3月期より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更することを予定しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析1経営成績に関する分析(3)次期の見通し」をご参照ください。上記補正後数値は監査未了であることに加え、平成27年3月期における新計上方法による遡及処理が一部未了であるため、変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	295,851,065 株	26年3月期	295,851,065 株
27年3月期	10,027,894 株	26年3月期	9,991,273 株
27年3月期	285,846,560 株	26年3月期	285,889,569 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「(3)次期の見通し」及び9ページ「注意事項」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1.	【経営成績・財政状態に関する分析】	2
1	経営成績に関する分析	3
2	財政状態に関する分析	7
2.	【経営方針】	10
1	会社の経営の基本方針	10
2	目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
3.	【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
4.	【連結財務諸表】	12
1	連結貸借対照表	12
2	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	連結損益計算書	14
	連結包括利益計算書	15
3	連結株主資本等変動計算書	16
4	連結キャッシュ・フロー計算書	18
5	連結財務諸表に関する注記事項	19
	(継続企業の前提に関する注記)	19
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	20
	(連結包括利益計算書関係)	23
	(連結株主資本等変動計算書関係)	24
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
	(セグメント情報等)	26
	(1株当たり情報)	30
	(重要な後発事象)	30

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	437,808	454,931	470,126	511,189	545,266
営業利益	(百万円)	16,681	16,177	17,932	15,789	17,615
経常利益	(百万円)	16,115	15,250	17,202	14,443	17,111
当期純利益	(百万円)	4,044	7,904	9,823	8,898	9,701
包括利益	(百万円)	464	7,898	12,341	14,544	20,194
純資産額	(百万円)	117,748	118,700	125,320	136,846	153,600
総資産額	(百万円)	284,562	290,537	297,903	318,507	341,860
1株当たり純資産額	(円)	377.08	396.33	430.47	466.31	519.23
1株当たり当期純利益	(円)	13.08	26.35	33.40	31.12	33.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	33.86
自己資本比率	(%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	38.1	39.4	53.8	39.1	56.4
自己資本当期純利益率	(%)	3.4	6.8	8.2	6.9	6.9
株価収益率	(倍)	27.1	14.7	16.8	14.0	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,274	19,915	23,525	11,073	27,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,229	△12,422	△9,610	△17,650	△22,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,416	△7,583	△9,743	2,580	△6,098
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,795	10,608	14,938	11,928	11,833
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	10,118 (3,514)	12,082 (3,429)	12,680 (3,673)	12,970 (3,542)	13,551 (3,297)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	96,977 (72,479)	97,824 (74,833)	96,882 (75,403)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	4.6	3.3	3.9	4.9	3.3
金融収支	(百万円)	△899	△841	△869	△239	△527
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	15.1	21.0	17.6	14.8	28.6
設備投資等の金額	(百万円)	22,110	12,248	13,171	24,041	24,171
減価償却費	(百万円)	14,158	14,978	14,302	14,475	15,621
自己株式数	(株)	5,722,475	16,064,941	9,937,434	9,991,273	10,027,894
連結子会社数	(社)	74	75	76	74	73
持分法適用関連会社数	(社)	13	16	14	16	16

## 1 経営成績に関する分析

### (1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、米国経済が着実に拡大するなかで、日銀の追加金融緩和により円安が進み輸出産業を中心に企業収益は回復し、雇用・所得環境も改善が見られたものの、消費税増税の影響により個人消費が落ち込むなど、景気は足踏みの状態が続きました。

食品業界におきましては、円安や原材料価格の上昇により仕入コストが増加する一方で、消費者の節約志向は強く、川下では業態を超えた販売競争が激化しています。また、食品の安全性に関する問題により、企業には改めて「食の安全・安心」という観点から品質保証の適正管理や体制強化が求められています。

低温物流業界では、物流品質のさらなる向上が求められるなか、運送規制強化や人件費高騰によりドライバーや倉庫作業員の不足が深刻化するなど厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「RISING 2015」（2013年度～2015年度）の2年目を迎え、収益向上に向けた施策を遂行するとともに、引き続きコア事業成長のための大型投資を実施しました。加工食品事業では、「船橋第二工場」を起点として国内自営工場の生産ライン増設や最適配置を進め、主力商品の生産能力増強を図りました。また、低温物流事業では、関西地区に大型冷蔵倉庫「咲洲物流センター」を新設するなど、大都市圏を中心に保管需要の取り込みに注力しました。

この結果、グループ全体の売上高はコア事業を中心に拡大し5,452億66百万円（前期比6.7%の増収）となりました。営業利益はコスト上昇の影響を受けた低温物流事業が減益となったものの、主力商品の販売が好調に推移した加工食品事業の業績改善が進んだことから176億15百万円（前期比11.6%の増益）となり、経常利益は171億11百万円（前期比18.5%の増益）となりました。

特別利益は1億37百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は11億67百万円となりました。

以上により、当期純利益は97億1百万円（前期比9.0%の増益）となりました。

[連結経営成績] (単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	545,266	34,077	6.7
営業利益	17,615	1,825	11.6
経常利益	17,111	2,667	18.5
当期純利益	9,701	803	9.0

### (2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	219,250	14,823	7.3	5,586	2,188	64.4
水産	68,657	8	0.0	245	△174	△41.5
畜産	89,466	9,353	11.7	373	246	194.0
低温物流	178,322	9,960	5.9	8,725	△210	△2.4
不動産	4,743	△281	△5.6	2,122	△247	△10.5
その他	4,376	672	18.2	566	165	41.4
調整額	△19,550	△459	—	△4	△142	—
合計	545,266	34,077	6.7	17,615	1,825	11.6

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、円安の進行や原材料コストの上昇などにより商品の値上げが相次ぐなか、消費税増税後の需要回復が遅れたことなどにより販売競争は激化

《業績のポイント》

- ・船橋第二工場の本格稼働や既存工場の生産体制の整備などにより生産能力の増強と効率化を推進
- ・家庭用マーケットは前年を若干下回る一方、業務用では中食需要が堅調に推移する市場環境のなか、主力商品の販売拡大に注力したことや海外子会社の売上げも貢献し増収
- ・円安による原材料・仕入コスト上昇の影響があったものの、増収効果や生産性の改善・価格改定などのコスト吸収策が寄与し増益

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	219,250	14,823	7.3
家庭用調理品	59,731	2,650	4.6
業務用調理品	96,538	5,455	6.0
農産加工品	19,668	407	2.1
海外	26,660	4,888	22.5
その他	16,651	1,421	9.3
営業利益	5,586	2,188	64.4

カテゴリー別のポイント

家庭用調理冷凍食品

- ・冷凍米飯需要の増加に対応し、さらなるおいしさと品質を追求した「本格炒め炒飯」・「本格焼おにぎり」や、船橋第二工場にて生産した「ミニハンバーグ」の販売が好調に推移し増収

業務用調理冷凍食品

- ・業態別ニーズに合わせた主要カテゴリーの商品開発を強化したことなどにより、中食向けを中心にチキン加工品やコロッケ、春巻などの取扱いが拡大し増収

農産加工品

- ・家庭用では枝豆やブロッコリー、業務用では、ほうれん草などの「そのまま使えるシリーズ」の販売が順調に推移し増収

海外 (平成26年1月～平成26年12月)

- ・北米冷凍食品市場におけるアジアンフーズの取扱いが伸長したことに加え、タイ子会社のEU向けチキン加工品の販売が好調に推移し大幅な増収

② 水産事業

《業界のトピックス》

産地相場の高値推移や円安の進行により水産物全般の調達コストが上昇するなか、消費税増税や価格上昇の影響により国内需要は低迷し、収益確保は厳しい状況が続く

《業績のポイント》

- ・価格が高値圏で推移した「えび」の国内消費は低迷したものの、需要が堅調な海外向けに国内産品の輸出販売が伸長したことなどにより売上げは前期並み
- ・安定的な収益確保をめざし、中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取り組んだものの、「えび」の取扱い減少が響き減益

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

豚肉や牛肉は、円安による仕入コストの上昇や供給不足などにより総じて高値で推移したことから、相対的に安い鶏肉への需要が高まる

《業績のポイント》

- ・豚肉は相場高により消費量が減少するなか輸入品を中心にユーザールート向けの売上げを確保したことや、代替需要により鶏肉の販売が好調に推移し増収
- ・仕入コスト上昇により輸入品の利益確保に苦戦したものの、国産品の集荷に注力した鶏肉や豚肉の販売価格が上昇したことなどにより増益

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・国内雇用情勢の回復基調が続くなか、低温物流業界ではトラック乗務員の不足など人材確保難が顕著に
- ・大消費地である東京・大阪圏の港湾地区では、旺盛な保管需要を背景に総合在庫率が上昇

《業績のポイント》

- ・物流ニーズが旺盛な大都市圏への設備投資を継続し集荷活動に注力
- ・TC（通過型センター）事業の取扱いが拡大したことや、前期及び当期に稼働した新設センター並びに海外事業の貢献により増収となったものの、車両調達コストや電力料金などのコスト上昇が響き減益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	144,735	5,092	3.6	7,710	△358	△4.4
物流ネットワーク	91,423	△802	△0.9	3,188	△467	△12.8
地域保管	53,312	5,894	12.4	4,522	108	2.5
海外	31,322	4,990	19.0	1,012	△83	△7.6
その他・共通	2,264	△123	△5.2	3	231	—
合計	178,322	9,960	5.9	8,725	△210	△2.4

(注) 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合

事業別のポイント

国内

- ・咲洲物流センター稼働（平成26年10月）に伴い、大阪圏で保管能力と輸配送機能の拡充を進める
- ・前期に稼働した東扇島2期棟・北九州TCや既存顧客の取扱いが拡大したTC事業がけん引するとともに、物流効率化案件の新規受託も寄与し増収
- ・車両調達コストの高止まりや電力料金が増加するなか、運送効率を高めるなどコスト吸収策を進めたものの減益

海外（平成26年1月～平成26年12月）

- ・欧州地域は、運送需要を着実に取り込み小売店向け配送業務が拡大したことやユーロ高の影響で増収となったものの、港湾地区においてチキンや輸入果汁など主力商材の在庫減少が響き減益

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

- ・賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事や省エネ工事を実施し、稼働率の向上に努めたものの、一部テナントの退去の影響などにより減収・減益

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

- ・その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、分子診断薬やバイオ医薬品原料の販売が好調に推移したことなどにより増収・増益

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期				
	当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	109,333	101,700	△7,633	△7.0	219,250	204,000	△15,250	△7.0
	水産	34,682	33,300	△1,382	△4.0	68,657	68,800	142	0.2
	畜産	41,969	41,800	△169	△0.4	89,466	84,000	△5,466	△6.1
	低温物流	88,971	91,700	2,728	3.1	178,322	183,700	5,377	3.0
	不動産	2,454	2,300	△154	△6.3	4,743	4,700	△43	△0.9
	その他	1,779	2,100	320	18.0	4,376	4,600	223	5.1
	調整額	△10,033	△10,500	△466	—	△19,550	△20,800	△1,249	—
合計	269,156	262,400	△6,756	△2.5	545,266	529,000	△16,266	△3.0	
営業利益	加工食品	2,152	3,100	947	44.0	5,586	6,500	913	16.4
	水産	237	200	△37	△15.9	245	500	254	104.0
	畜産	209	200	△9	△4.7	373	500	126	33.7
	低温物流	4,125	4,300	174	4.2	8,725	9,100	374	4.3
	不動産	1,053	1,000	△53	△5.1	2,122	2,100	△22	△1.1
	その他	112	200	87	77.1	566	500	△66	△11.7
	調整額	△193	△200	△6	—	△4	△500	△495	—
合計	7,699	8,800	1,100	14.3	17,615	18,700	1,084	6.2	
経常利益	7,619	8,400	780	10.2	17,111	18,000	888	5.2	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,256	5,300	1,043	24.5	9,701	11,300	1,598	16.5	

- (注) 1 年間の為替レートは、1米ドル122円、1ユーロ130円を想定しております。  
 2 売上高の金額は、販売促進費等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法にて表示しております。  
 3 平成27年3月期の売上高を新計上方法にて表示した場合、「加工食品」及び「合計」の売上高は次のとおりであります。なお、監査未了であることに加え、平成27年3月期における新計上方法による遡及処理が一部未了であるため、変動する可能性があります。

[新計上方法による売上高]

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期			
	当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減	
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)
加工食品	96,610	101,700	5,089	5.3	194,156	204,000	9,843	5.1
合計	256,434	262,400	5,965	2.3	520,173	529,000	8,826	1.7

② セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理品は米飯類などを中心に、業務用調理品は利益率を重視した商品施策を継続しながら、主力商品の販売拡大に注力する
- ・円安による原材料・仕入コスト増加が継続するものの、2014年度に実施した国内生産体制の強化（生産力増強・ライン効率化投資など）によりコスト競争力を高め、調理冷凍食品の利益率向上に注力する

(ロ) 水産・畜産事業

- ・顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供し、外食や中食ルート向けの販売拡大に注力するとともに、在庫回転を重視した仕入・販売に徹することで安定した収益確保に努める



(ハ) 低温物流事業

- ・東京圏と大阪圏で増強した設備能力を活用し旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、電力料金や車両調達コストの増加に対して業務改善や運送効率化などを更に推し進めることで、売上拡大と利益獲得を図る
- ・海外では、引き続き欧州におけるクロスボーダー輸送の拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓により集荷拡大を図る

2 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	318,507	341,860	23,353
負債	181,660	188,259	6,599
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)	1,573 (1,594)
純資産	136,846	153,600	16,753
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.7 (0.6)	△0.1 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 3,418億円(233億円の増加)

流動資産 70億円の増加

- ・加工食品事業や低温物流事業の増収などにより売上債権は65億円増加

固定資産 163億円の増加

- ・主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は85億円増加

② 負債のポイント 1,882億円(65億円の増加)

- ・設備投資代金の支払いに備えるなど長期の安定資金確保のため、社債100億円を発行

③ 純資産のポイント 1,536億円(167億円の増加)

- ・当期純利益97億円の計上、配当金の支払い28億円などにより利益剰余金は68億円増加、その他の包括利益累計額は82億円増加

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,073	27,803	16,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,650	△22,362	△4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	△6,098	△8,679
フリーキャッシュ・フロー	△6,576	5,441	12,017

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は171億円、減価償却費は156億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは278億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは223億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・リース債務の返済40億円や配当金の支払い28億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは60億円の支出

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	40.4	40.2	41.3	41.9	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	39.4	53.8	39.1	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	3.3	3.9	4.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	21.0	17.6	14.8	28.6

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
  - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
  - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

① 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	設備投資等			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	10,523	8,743	△1,779	3,725	4,611	886
水産	111	137	25	92	92	0
畜産	393	222	△171	202	229	26
低温物流	11,442	14,093	2,651	9,026	9,221	194
不動産	807	255	△552	771	787	15
その他	125	131	6	75	86	11
調整額	637	586	△50	581	592	11
合計	24,041	24,171	129	14,475	15,621	1,146

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成26年 10月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 咲洲物流センター	大阪市 住之江区	低温物流	物流センターの新設	8,826	5,128 (8,826)	冷蔵 40,100t
平成26年 11月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	〃	〃	1,223	1,072 (1,223)	冷蔵 8,140t
平成27年 1月	㈱ニチレイフーズ 船橋工場	千葉県 船橋市	加工食品	生産設備の増設	2,994	2,891 (2,891)	年産 18,500t
平成27年 5月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	〃	〃	※812	283 (283)	月産 500t
平成27年 11月(予定)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター	千葉県 船橋市	低温物流	物流センターの建替	※3,835	936 (936)	冷蔵 20,264 t

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

② 設備投資等の見通し

平成28年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	調整額	合計
設備投資等	9,891	482	760	13,506	501	206	1,303	26,651
減価償却費	5,645	91	234	9,598	618	122	650	16,962

**注意事項**

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 2. 【経営方針】

### 1 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日公表)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf\\_file/tansshin-pdf/settlement\\_2403.pdf](http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_2403.pdf)

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

### 2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題

高齢化やグローバル化の進展などの大きな環境変化に対応し、持続的成長の実現をめざしたグループ中期経営計画「RISING 2015」(2013年度～2015年度)2年目の2014年度は、円安の進行や消費増税に伴う個人消費の冷え込みなどにより非常に厳しい事業環境となりましたが、加工食品事業の収益改善が進んだことなどにより営業利益は前期を上回る結果となりました。

計画最終年度にあたる2015年度は、円安基調の継続やさまざまなコスト上昇要因など、当社にとっては依然として厳しい事業環境となることが想定されますが、環境変化に対応した経営施策を迅速かつ着実に遂行することで収益力の向上を図り、持続的成長の実現をめざしてまいります。

#### (1) グループ各社の国内外の収益力向上による持続的成長の実現

##### ① 加工食品事業

国内では利益率の向上に優先的に取り組み、海外では売上成長を推進します。

- ・船橋第二工場の本格稼働や生産ラインの増設により強化した国内生産体制をベースとして、主力商品の販売拡大や生産効率の改善に注力し、売上げの増加と利益率の向上を図ります。
- ・調理冷凍食品においては、顧客ニーズを的確に捉えた商品を提供するとともに、円安による原材料・仕入コスト上昇に対応するため、生産性の向上などコスト吸収策を実施します。
- ・海外では、米国で成長中のアジアフーズ市場でさらなるシェア拡大をめざすとともに、タイでは欧州向けチキン加工品の販売拡大に引き続き注力します。

##### ② 水産・畜産事業

こだわり素材の深耕と顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供し、外食や中食ルート向けの販売拡大に注力します。また、環境変化や円安などのコスト上昇に適切に対応するとともに、在庫管理を徹底し安定的な収益確保に努めます。

##### ③ 低温物流事業

国内外で保有する物流拠点と輸配送ネットワークを活かし低温物流ニーズを着実に取り込み、収益拡大をめざします。

- ・東扇島物流センター2期棟や、咲洲物流センターなどの拠点を活用した保管貨物の最適配置を進めるとともに、輸配送業務の拡大を図ります。
- ・車両調達コストや電力料金、人件費などのコスト上昇に適切に対応するため、さらなる業務改善や運送効率化を推進します。
- ・海外事業は、欧州地域において物流機能を強化し取扱拡大を進めるとともに、ASEAN地域ではタイの物流センターを拠点として事業基盤の確立をめざします。

##### ④ 不動産事業

既存賃貸ビルのリニューアルなどによりテナント空室率の改善を進め、安定収益を確保します。

##### ⑤ その他の事業

バイオサイエンス事業においては、商品開発と生産技術の一層の向上を図るとともに、事業領域拡大のための事業探索を進めます。

(2) 品質保証体制の維持・向上や環境負荷低減への取組み

食の安全性を確保するために、フードセーフティ（食品安全）に加え、フードディフェンス（食品防御）についての取組みを強化するとともに、運用監査・指導の各モニタリング機能を充実させることで、グループ全体の品質マネジメント力のレベルアップを図ります。

また、低炭素社会実現に向けた環境負荷低減のための施策を推進するとともに、環境活動を通じた企業価値向上の取組みを強化していくことなどにより、社会からの信頼獲得をめざします。

(3) コーポレートブランド価値の向上

「おいしい瞬間を届けたい」をニチレイグループのコミュニケーションメッセージとし、各種メディアや従業員を通じた持続的なコミュニケーションなどにより、ブランド価値の向上を図ります。

(4) 「コーポレートガバナンス・コード」への対応

持続的成長と中長期的な企業価値創出に向けた取組みを継続的に進めるとともに、本年6月から適用される「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を考慮し対応してまいります。

(5) 株主還元

グループ経営資源の最適な配分を考慮したうえで、創立70周年にあたる本年は記念配当を予定するとともに、自己株式の取得など株主還元策を検討します。なお、配当方針については、従来通り連結株主資本配当率(DOE)2.5%を目標とします。

### 3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 【連結財務諸表】

## 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,928	11,833
受取手形及び売掛金	69,257	75,819
商品及び製品	37,178	35,141
仕掛品	237	251
原材料及び貯蔵品	5,455	6,390
繰延税金資産	1,131	701
その他	6,474	8,551
貸倒引当金	△153	△128
流動資産合計	131,509	138,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 217,201	※4 226,266
減価償却累計額	△149,760	△153,954
建物及び構築物（純額）	※2 67,440	※2 72,311
機械装置及び運搬具	※4 79,993	※4 87,255
減価償却累計額	△60,374	△63,254
機械装置及び運搬具（純額）	※2 19,618	※2 24,000
土地	※2, ※4 33,750	※2, ※4 33,833
リース資産	41,801	40,870
減価償却累計額	△22,984	△21,877
リース資産（純額）	18,817	18,992
建設仮勘定	3,283	2,035
その他	※4 8,943	※4 9,102
減価償却累計額	△7,282	△7,152
その他（純額）	※2 1,660	※2 1,949
有形固定資産合計	144,571	153,124
無形固定資産		
のれん	3,030	3,114
その他	※2 3,814	※2 3,605
無形固定資産合計	6,844	6,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,293	※1 34,014
退職給付に係る資産	137	199
繰延税金資産	1,052	1,060
その他	※1 8,273	※1 8,376
貸倒引当金	△175	△196
投資その他の資産合計	35,581	43,455
固定資産合計	186,997	203,299
資産合計	318,507	341,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,309	27,566
短期借入金	15,675	11,186
コマーシャル・ペーパー	8,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,934	※2 3,095
リース債務	3,736	3,806
未払費用	21,861	23,249
未払法人税等	2,133	2,286
役員賞与引当金	192	215
その他	10,693	11,896
流動負債合計	95,537	88,302
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※2 26,108	※2 28,030
リース債務	16,641	16,550
繰延税金負債	3,923	6,104
役員退職慰労引当金	189	161
退職給付に係る負債	1,433	1,438
資産除去債務	3,111	3,175
長期預り保証金	3,266	2,984
その他	1,449	1,510
固定負債合計	86,122	99,957
負債合計	181,660	188,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	81,463	88,306
自己株式	△5,128	△5,148
株主資本合計	124,867	131,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	10,971
繰延ヘッジ損益	461	2,577
為替換算調整勘定	1,699	3,169
退職給付に係る調整累計額	△22	—
その他の包括利益累計額合計	8,431	16,718
少数株主持分	3,548	5,191
純資産合計	136,846	153,600
負債純資産合計	318,507	341,860

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	511,189	545,266
売上原価	※1 417,928	※1 446,180
売上総利益	93,261	99,086
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,056	15,638
販売促進費	21,855	23,368
広告宣伝費	3,153	3,293
販売手数料	3,742	3,757
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	14,622	15,868
退職給付費用	831	851
法定福利及び厚生費	2,937	3,023
旅費交通費及び通信費	2,217	2,239
賃借料	1,989	2,012
業務委託費	2,483	2,561
研究開発費	※2 1,607	※2 1,730
その他	6,974	7,124
販売費及び一般管理費合計	77,472	81,470
営業利益	15,789	17,615
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	981	546
持分法による投資利益	—	140
その他	1,053	1,236
営業外収益合計	2,113	1,993
営業外費用		
支払利息	1,295	1,138
持分法による投資損失	795	—
その他	1,369	1,359
営業外費用合計	3,459	2,498
経常利益	14,443	17,111
特別利益		
固定資産売却益	※3 181	※3 94
投資有価証券売却益	2,165	43
特別利益合計	2,347	137
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 28
固定資産除却損	※5 930	※5 1,048
減損損失	※6 405	※6 90
事業所閉鎖損失	※7 89	—
特別損失合計	1,432	1,167
税金等調整前当期純利益	15,357	16,080
法人税、住民税及び事業税	4,915	4,530
法人税等調整額	565	343
法人税等合計	5,480	4,874
少数株主損益調整前当期純利益	9,876	11,206
少数株主利益	978	1,504
当期純利益	8,898	9,701



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,876	11,206
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	372	4,675
繰延ヘッジ損益	347	2,172
為替換算調整勘定	3,763	1,876
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	184	240
その他の包括利益合計	※1 4,668	※1 8,987
包括利益	14,544	20,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,131	17,988
少数株主に係る包括利益	1,413	2,205

### 3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	75,424	△5,100	118,856
当期変動額					
剰余金の配当			△2,859		△2,859
当期純利益			8,898		8,898
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,039	△27	6,011
当期末残高	30,307	18,224	81,463	△5,128	124,867

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,916	73	△1,768	—	4,220	2,243	125,320
当期変動額							
剰余金の配当							△2,859
当期純利益							8,898
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	388	3,468	△22	4,210	1,305	5,515
当期変動額合計	376	388	3,468	△22	4,210	1,305	11,526
当期末残高	6,292	461	1,699	△22	8,431	3,548	136,846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	81,463	△5,128	124,867
当期変動額					
剰余金の配当			△2,858		△2,858
当期純利益			9,701		9,701
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,843	△19	6,823
当期末残高	30,307	18,224	88,306	△5,148	131,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,292	461	1,699	△22	8,431	3,548	136,846
当期変動額							
剰余金の配当							△2,858
当期純利益							9,701
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,678	2,115	1,470	22	8,286	1,643	9,929
当期変動額合計	4,678	2,115	1,470	22	8,286	1,643	16,753
当期末残高	10,971	2,577	3,169	—	16,718	5,191	153,600

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,357	16,080
減価償却費	14,475	15,621
減損損失	405	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△6
受取利息及び受取配当金	△1,060	△616
支払利息	1,295	1,138
持分法による投資損益(△は益)	795	△140
固定資産売却損益(△は益)	△173	△65
固定資産除却損	432	451
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,161	△43
売上債権の増減額(△は増加)	530	△6,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,670	1,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,461	△57
その他	△2,516	4,592
小計	17,081	32,515
利息及び配当金の受取額	1,203	688
利息の支払額	△1,396	△1,134
法人税等の支払額	△5,814	△4,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,073	27,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,709	△20,588
有形固定資産の売却による収入	385	420
無形固定資産の取得による支出	△591	△503
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△1,064
投資有価証券の売却による収入	3,423	86
その他	△2,041	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,650	△22,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,456	△4,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△3,000
長期借入れによる収入	10,804	5,000
長期借入金の返済による支出	△15,675	△5,922
社債の発行による収入	9,947	9,948
リース債務の返済による支出	△3,696	△4,056
自己株式の取得による支出	△29	△21
配当金の支払額	△2,857	△2,853
少数株主への配当金の支払額	△530	△469
少数株主からの払込みによる収入	168	—
その他	△5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	△6,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,009	△94
現金及び現金同等物の期首残高	14,938	11,928
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,928	※1 11,833

## 5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,751百万円	3,560百万円
その他(出資金)	281	322

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	197百万円 ( 197百万円)	148百万円 ( 148百万円)
機械装置及び運搬具(純額)	100 ( 34 )	27 ( 27 )
土地	1,322 ( 1,322 )	1,322 ( 1,322 )
その他の有形固定資産(純額)	0 ( 0 )	0 ( 0 )
その他の無形固定資産	352 ( 352 )	352 ( 352 )
合計	1,973 ( 1,907 )	1,851 ( 1,851 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	72百万円 ( 64百万円 )	64百万円 ( 64百万円 )
長期借入金	129 ( 129 )	65 ( 65 )
合計	202 ( 193 )	129 ( 129 )

上記のうち( )内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。

### 3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱エヌゼット(連帯保証)	100百万円	㈱エヌゼット(連帯保証) 100百万円
その他	49	その他 26
合計	149	合計 126

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	797百万円	802百万円
機械装置及び運搬具	308	320
土地	105	105
その他の有形固定資産	17	17

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	96百万円	140百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,607百万円	1,730百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	101百万円	土地 57百万円
機械装置及び運搬具	70	機械装置及び運搬具 34
その他	9	その他 1
合計	181	合計 94

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他	7百万円	機械装置及び運搬具 28百万円
		その他 0
合計	7	合計 28

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	189百万円	建物及び構築物 243百万円
機械装置及び運搬具	201	機械装置及び運搬具 144
リース資産	22	リース資産 50
その他	17	その他 13
撤去費用	498	撤去費用 597
合計	930	合計 1,048

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	長野県諏訪郡	10
	建物及び構築物	横浜市金沢区	1
	機械装置及び運搬具		9
	リース資産		186
加工食品事業	のれん	東京都中央区	72
物流センター（閉鎖決定）	建物及び構築物	東京都大田区	45
	機械装置及び運搬具		10
	建物及び構築物	広島県福山市	29
	機械装置及び運搬具		8
	リース資産		8
	その他の有形固定資産		0
	建物及び構築物	京都府京都市	14
	機械装置及び運搬具		9

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産、のれん及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないこと、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額405百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に算定しております。また、それ以外の有形固定資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	建物及び構築物	愛知県西春日井郡	36
	機械装置及び運搬具		5
	リース資産		28
	その他の固定資産		5
物流センター(閉鎖決定)	建物及び構築物	香川県木田郡	13
	その他の固定資産		0

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※7 事業所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
㈱ニチレイ・ロジスティクス中国福山物流センターの閉鎖及び㈱ニチレイ・ロジスティクス関西西京物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。		
撤去費用	89百万円	
合計	89	



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,445百万円	6,479百万円
組替調整額	△2,042	△53
税効果調整前	402	6,425
税効果額	△29	△1,749
その他有価証券評価差額金	372	4,675
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	566	3,170
税効果額	△219	△998
繰延ヘッジ損益	347	2,172
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,733	1,824
組替調整額	—	81
税効果調整前	3,733	1,906
税効果額	29	△29
為替換算調整勘定	3,763	1,876
退職給付に係る調整額		
組替調整額	—	30
税効果額	—	△7
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	184	234
組替調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	184	240
その他の包括利益合計	4,668	8,987

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	—	—	295,851,065
合計	295,851,065	—	—	295,851,065
自己株式				
普通株式(注)	9,937,434	57,343	3,504	9,991,273
合計	9,937,434	57,343	3,504	9,991,273

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	—	—	295,851,065
合計	295,851,065	—	—	295,851,065
自己株式				
普通株式 (注)	9,991,273	39,595	2,974	10,027,894
合計	9,991,273	39,595	2,974	10,027,894

(注) 自己株式の増加は单元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式の減少は单元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,429	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	204,106	68,446	78,249	153,341	3,835	507,979	3,210	511,189	—	511,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	201	1,863	15,020	1,189	18,596	493	19,090	△19,090	—
計	204,427	68,648	80,112	168,361	5,025	526,576	3,704	530,280	△19,090	511,189
セグメント利益	3,398	419	127	8,936	2,370	15,251	400	15,651	137	15,789
セグメント資産	101,257	26,057	14,896	139,843	17,742	299,798	3,397	303,195	15,311	318,507
その他の項目										
減価償却費	3,725	92	202	9,026	771	13,818	75	13,893	581	14,475
のれんの償却額	130	—	—	78	—	209	—	209	—	209
持分法適用会社への 投資額	743	103	100	1,035	—	1,983	—	1,983	1,050	3,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,734	111	393	11,966	807	24,014	125	24,140	637	24,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,100百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益2,237百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△161,649百万円及び全社資産176,960百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	218,900	68,489	86,957	163,669	3,421	541,438	3,828	545,266	—	545,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	168	2,508	14,652	1,322	19,002	547	19,550	△19,550	—
計	219,250	68,657	89,466	178,322	4,743	560,440	4,376	564,817	△19,550	545,266
セグメント利益	5,586	245	373	8,725	2,122	17,053	566	17,620	△4	17,615
セグメント資産	110,545	27,395	17,524	148,158	17,821	321,445	4,188	325,634	16,226	341,860
その他の項目										
減価償却費	4,611	92	229	9,221	787	14,942	86	15,028	592	15,621
のれんの償却額	105	—	—	86	—	192	—	192	—	192
持分法適用会社への 投資額	1,054	123	138	1,466	—	2,784	—	2,784	1,097	3,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,743	137	222	14,218	255	23,577	131	23,709	586	24,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,173百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,168百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△173,950百万円及び全社資産190,176百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
454,784	56,404	511,189

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
126,727	17,843	144,571

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
476,652	68,614	545,266

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
134,221	18,903	153,124

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	68,621	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	72	—	—	136	197	405	—	405	—	405

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	75	—	—	14	—	90	—	90	—	90

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	130	—	—	78	—	209	—	209	—	209
当期末残高	1,689	—	—	1,341	—	3,030	—	3,030	—	3,030

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	—	—	86	—	192	—	192	—	192
当期末残高	1,718	—	—	1,395	—	3,114	—	3,114	—	3,114

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	466.31円	1株当たり純資産額	519.23円
1株当たり当期純利益	31.12円	1株当たり当期純利益	33.94円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,846	153,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,548	5,191
普通株式に係る純資産額(百万円)	133,298	148,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	285,859	285,823

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,898	9,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,898	9,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,889	285,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△22
(うち持分法適用関連会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	—	(△22)
普通株式増加数(千株)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上